

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援  
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】**

学校法人及び大学			
法人番号	401010	学校法人名	純真学園
学校コード	A02	学校名	純真学園大学
自大学の配分割合			30 %

**1. 事業内容（4ページ以内）**

**（1）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割**

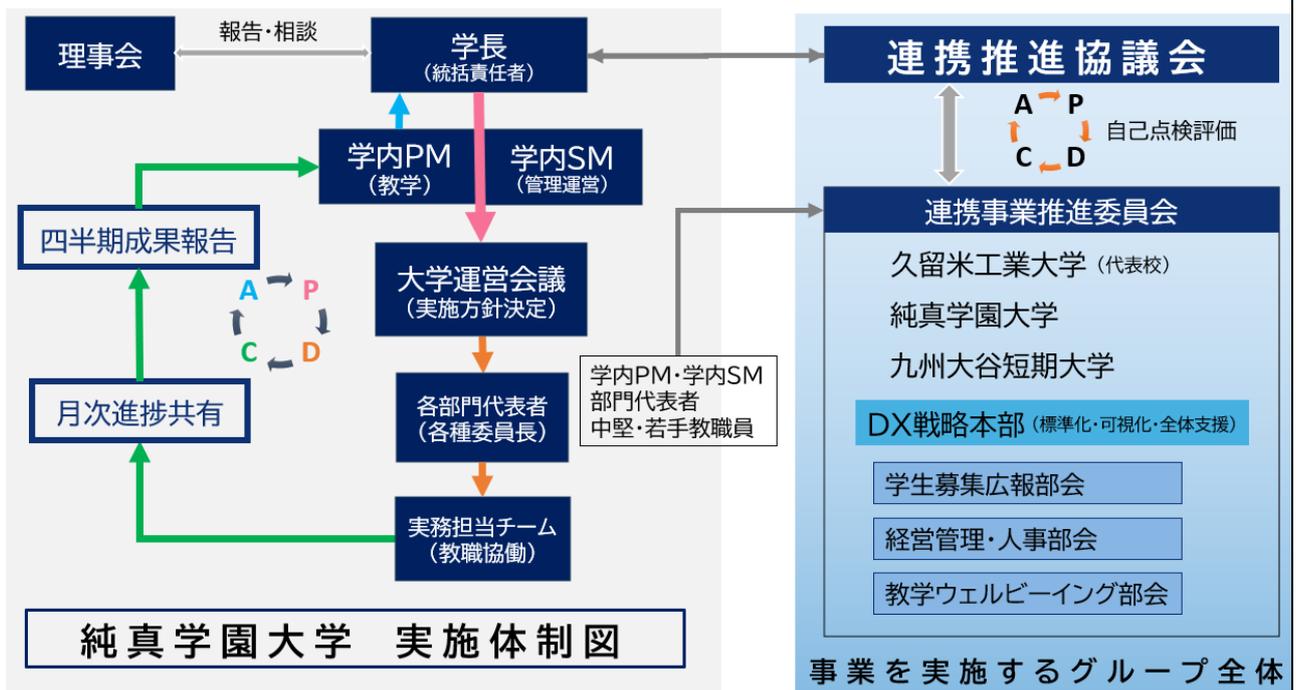
**（1-1）学校運営面における取組計画**

純真学園大学（以下「本学」）は、本連携事業において医療系大学としての専門性を提供し、代表校である久留米工業大学を補佐しつつ、3大学連携の企画から学内展開、実装、改善に至る一連のPDCAサイクルを本学の既存組織である大学運営会議に統合して推進する。

**【学内の実施体制及び体制図】**

本学は、学長を統括責任者とし、保健医療学部長を学内プロジェクトマネージャー（学内PM）、法人事務局長を学内サブマネージャー（学内SM）に任命する。学長が連携推進協議会で決定された施策を大学運営会議に持ち込み、学内PMおよび学内SMが中核となって学内での実施方針決定を行う。決定された方針は各部門代表を通じて実務担当チームへ展開される。大学運営会議には学内および学内SMの他、必要に応じて教務、入試広報、財務・人事、情報システム等の各部門代表が参加し、月次で進捗を共有、四半期ごとに成果と課題を取りまとめて学内PMから学長へ報告する。報告結果は大学運営会議にて改善策を承認の上、次期計画へ反映する。

**【実施体制図】**



# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

## 【連携事業における本学の役割】

### （ア）連携事業推進委員会への参画

学内 PM および学内 SM は、連携事業推進委員会（以下「委員会」）の委員として参画し、具体的には3大学の連携事項の企画立案、連絡調整および進捗管理に貢献する。委員会で議論された事項は、3大学の学長で構成される連携推進協議会（以下「協議会」）で審議・決定される。協議会で承認された事項は、本学学長より大学運営会議に報告され、学内 PM および学内 SM を中心に学内へ展開される。また、委員会が設置する各部会には本学の各部門代表や中堅・若手の教職員が参加し、学内外を横断した合意形成を図る。

### （イ）DX 戦略本部における役割

本学は、KPI の定義・算式・データ源・頻度・責任区分等の標準案を提案し、合意後、共通データベースとダッシュボードの運用を展開する。ワークフロー、文書様式、アクセス権限、バックアップ等の共通ルール案を提示し、情報セキュリティおよび個人情報保護の遵守を実装支援する。システム・ツール導入については、互換性・拡張性・保守性の観点から標準案を提案し、共同調達・共同契約と整合させる。

### （ウ）学生募集広報部会における役割

本学は医療系大学の特性を踏まえ、共同ブランドに基づくウェブ・紙媒体・動画等の広報素材案を提案し、3大学合意後に共同キャンペーンとして展開する。高校連携・オープンキャンパス等の共同イベントは、会場提供・教員派遣・申込管理等の運営案を提示し、合意に基づき実施を支援する。効果測定はDX 戦略本部のダッシュボードで四半期レビューを行い、改善策を提案する。

### （エ）経営管理・人事部会における役割

共同調達では、各校の年間支出上位項目の可視化手順、ターゲット選定、共同入札・見積合わせのプロセス案を提案し、合意後に展開する。非常勤講師費の最適化やクロスアポイントメント運用に向け、学内規程・手続の整備案を提示し、段階的な試行を実装支援する。学内 SM が契約・会計・人事の統制と共通規程への適合を担保する。

### （オ）教学ウェルビーイング部会における役割

教学面については（1-2）に記載する。学生・教職員エンゲージメント・サーベイ案を提案し、DX 戦略本部と連携して可視化→改善提案→実装支援のサイクルを確立する。

## 【体制の持続可能性（まとめ）】

以上のとおり、本学は「提案→合意→展開→実装支援」の役割に徹しつつ、DX 戦略本部による標準化・可視化・全体支援を通じて、3大学の取組を統合・加速する。代表校の下で合意形成を尊重し、教学面（学内 PM）と管理運営面（学内 SM）の二重化により、学長のリーダーシップを支え、運営の安定と継続的改善を確保する。

## （1-2）教学面における取組計画

本学は、委員会主導の合意形成の下、全体計画書に基づき、（ア）連携した教育の提供、

（イ）教学管理体制の整備を段階的に進める。

（ア）連携した教育の提供

①「心・技・医」三位一体教育プログラムの構築

# 令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

本学は「医（医療・ヘルスケアリテラシー）」の立場から、心（人間学・表現）、技（AI・工学）と接続する共同教育プログラム案を提案する。合意後、地域課題解決型PBLの設計・実施、および医療×工学×人間学の分野横断的な学修の導線をプラットフォーム上で展開し、必要な運営手順や教材整備を実装支援する。

## ②連携開設科目の設置と単位互換の促進

全体計画に沿い、各専門分野を横断する連携開設科目（共同科目）の科目素案（シラバス雛形・評価観点）を提案する。制度面では「教育課程等に係る特例制度」の活用も視野に入れ、3大学合意後、単位互換の運用（履修モデル提示・履修相談体制の整備・シラバス共有）を展開する。本学は医療系科目の特性（倫理・安全・情報リテラシー等）に留意した整合確認と、開講運営の実装支援を行う。

## ③オンライン学修プラットフォームの共同開発

遠隔授業の質保証を前提に、代表校の先進的取組（例：メタバース・ラボ等）を活用した共同教育コンテンツ案を提案し、合意後にハイブリッド型教育の充実をプラットフォーム上で展開する。教材のデジタル化・配信設計・受講支援等、学修者の時間・場所制約を乗り越える運用面は本学も実装支援する。

### （イ）教学管理体制

#### ①教学マネジメントの連携による教育質保証の向上

全体計画に基づき、各大学の教務・教学IR等で構成する部会において、共同教育プログラムの策定・実施・評価・改善（PDCA）を一元的に運用する。本学は、共通シラバス様式・カリキュラムマップ・評価ルーブリック案を提案し、合意後に展開する。学習成果の測定・評価は、3大学の手法を整合した「共同アセスメント・ポリシー」の枠組みで行い、ディプロマ・サブリメントの発行要件・運用手順を明確化する。

#### ②共通LMSによる一元管理と可視化

まずは各校のLMS・オンラインツールの運用標準合わせを実施し、全体計画に沿って共通LMSの設計→導入→運用を段階的に進める。履修・課題・資料共有・成績評価・学修進捗を同一プラットフォームで一元管理し、効率化と透明性を確保する。データ定義・算式・収集頻度・権限設計はDX戦略本部の標準に準拠し、ダッシュボードで四半期レビューを行う。必要に応じ、学修行動の基礎データ（出席・提出・閲覧・到達度等）を集約し、教育の質の継続的改善へ反映する。

#### ③ウェルビーイング／エンゲージメントの可視化と改善

DX戦略本部のもと、学生エンゲージメント・サーベイ（学修充実度、所属感、学修時間、ストレス兆候、相談行動、学習環境満足）を年1～2回、共通様式で実施することを提案し、合意後に展開する。匿名回収データは共通DBに格納し、ダッシュボードでレビューを行い、補習・相談・授業設計の是正を実装支援する。さらに教職員エンゲージメント・サーベイも同様に実施し、FD・SDや業務設計、会議体運用、デジタル環境の改善に反映する。個人情報共通ポリシー（匿名化・権限管理・再識別防止）に従う。

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援**  
**【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】**

**（2）大学等における経営改革に関する計画**

本学は、全体計画で掲げる（ア）人的リソースの最適化、（イ）物品・サービス・システムの共同調達、（ウ）施設・設備の効率化、（エ）学生募集力の強化と安定化を、「提案→合意→展開→実装支援」の順に段階的に進める。効果測定は、経営効率化指標および独自指標とリンクし、DX戦略本部の標準に基づき可視化・レビューする。

**（ア）人的リソースの最適化（経営効率化指標 i・iv）**

本学は、業務プロセスの棚卸しと標準フローの提示を提案し、合意後に展開する。具体的には、押印・紙業務の見直し、RPA/AIの活用、共通様式・権限設計の整備を進め、重複業務や非効率を削減する。また、IR・入試広報・学生支援等の高度専門職の共同活用や、クロスアポイントメント等の制度設計案を示し、3大学合意後に実装支援する。これにより、事務処理時間の短縮、非常勤講師費の最適化、共同FD/SDによるスキル向上を図る。外部有識者による評価・助言は委員会の枠組みで受け、改善サイクルに反映する。

**（イ）物品・サービス・システムの共同調達（経営効率化指標 ii）**

本学は、3大学の年間支出上位20項目の可視化手順と、共同化効果の高い5～10項目の選定プロセス（スコアリング、契約更新時期、共同入札・見積合わせ）を提案し、合意後に展開する。対象は、複合機保守・トナー、クラウド/LMSライセンス、回線・セキュリティ、広告枠、施設維持管理委託等を想定し、令和6年度実績＝100%を基準に削減効果を測定する。価格・条件の比較はDX戦略本部の共通DBへ集約し、四半期レビューで未達要因の分析と再交渉・仕様見直し等の是正案を提示し実装を支援する。

**（ウ）共同事業の活性化による施設・設備の効率化（経営効率化指標 iii）**

本学は、既存の高額機器・教室・実習室等の相互利用ルール案（予約・優先順位・費用按分・責任分界）と、稼働率の算定方法（開館可能時間対利用時間、設備ごとの利用枠）を提案する。合意後、共同PBL・共同研究・共同インターン等の共同事業を拡充し、設備の実利用を伴う教育・研究機会を増やす。これにより、重複投資の回避と稼働率の向上を図るとともに、産学官連携の機会を広げ、外部資金の獲得拡大につなげる。必要な安全管理・責任体制は共通規程に整合させ、運用の実装支援を行う。

**（エ）学生募集力の強化と安定化（入学定員充足率）（独自指標）**

本学は、3大学の教育的強みを束ねた「心・技・医」共同ブランドの広報素材・出稿計画の叩き台を提案し、合意後に共同キャンペーンとして展開する。高校連携、OC、共通の入学前教育等をプラットフォームで提示し、広報費当たりのターゲットリーチ数の改善や、入学定員充足率の向上をめざす。効果は共通DBで可視化し、媒体配分やメッセージの最適化を四半期ごとに提示・実装支援する。

**【自己点検・外部評価とガバナンス】**

本学は、委員会における外部評価者の選定・助言を受け、年次の自己点検・外部評価結果をKPIに反映する。評価・助言の受け皿として、学内PM（学部長）と学内SM（法人事務局長）がDX戦略本部のダッシュボードを活用し、是正計画の提案→合意→展開を迅速に回す。